

## 農家の経営収支

### 調査体系の変更点と最近の動き

農林水産省が実施している「農業経営統計調査」は、2004年1月調査から調査体系が変更された。ここでは個別経営の経営収支を中心に、調査体系の変更点を整理するとともに、先ごろ公表された04年と四半期別の調査結果から最近の動向を紹介することにしたい。

#### 1 調査体系の変更点

「農業経営統計調査」の調査体系において大きく変わった点として、1つめは水田作経営など営農類型ごと収支を把握するようになったこと、2つめは経営の視点に立って収支を把握するようになったことがあげられる。2つめの点については、次節で紹介する個別経営の経営収支に関連して、<sup>(注1)</sup>主として次のような変更があった。

第1の変更点は、調査対象の世帯員の範囲が限定されたことである。変更前は農業に関与しない世帯員を含む農家世帯員全員だったが、変更後は農業経営に関与している世帯員に限定された。農業経営に関与している世帯員とは、農業経営の経営主夫婦、および農業の年間従事日数が60日以上の子帯員（15歳未満、高校生・大学生を除く）である。

この結果、農外収入については、変更前は農業に関与しない会社員等の世帯員の勤め先収入が含まれていたが、変更後は含まれないこととなった。03年の農外所得について変更前と変更後のデータを比べてみると、変更前では432万3千円だったが、変

更後では223万9千円へと約半分になった。<sup>(注2)</sup>この結果、農家総所得に占める農外所得の割合は変更前の56.1%から変更後は43.8%へと低下し、反対に農業所得の割合は、14.3%から25.4%へと高まった。

第2の変更点は、農業生産関連事業の収支が独立したことである。これにより、例えば観光農園の入園料等の収入については、変更前は当該農産物の販売収入として農業粗収益（例えばぶどう園の場合には、果樹収入）に含まれていたが、変更後は農業生産関連事業収入に区分されることになった。これに伴い、観光農園の維持・運営にかかる支出は農業経営費ではなく、農業生産関連事業支出に計上されることとなった。農業生産関連事業の内容は、農業経営関与者が経営する農業に関連する事業（農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等）である。ただし、法人化された事業は、農業生産関連事業ではなく、農外事業に区分される。

なお、家計費は把握されず、推計値が公表されるのみとなった。

<sup>(注1)</sup>ここで紹介した以外にも、一部の科目の収支計上区分等が変更された。詳細については農林水産省「農業経営統計調査 平成16年個別経営（販売農家）の経営収支」を参照されたい。

<sup>(注2)</sup>03年の変更後のデータは、農業経営関与者等に関する補足調査により変更前のデータが修正されたものである。

#### 2 最近の農家の経営収支

第1表に、調査体系変更後の04年の販売

第1表 農家の経営収支  
(販売農家1戸当たり)

(単位 千円, %)

		04年 (実額)	構成比	前年比増減率	
				04年	05年 第1~3 四半期 累積値
	粗収益	3 890	76.5	2.2	1.3
	経営費	2 628	51.7	4.7	2.6
農業所得	a	1 262	24.8	2.7	8.4
	収入	29	0.6	93.3	11.3
	支出	24	0.5	140.0	0.8
農業生産関連 事業所得	b	5	0.1	0.0	34.2
	収入	2 491	49.0	0.4	3.6
	支出	250	4.9	3.3	23.2
農外所得	c	2 241	44.1	0.1	2.7
年金等の収入	d	1 575	31.0	0.2	7.0
農家総所得 a+b+c+d		5 083	100.0	0.6	5.3

資料 農林水産省「農業経営統計調査平成16年個別経営(販売農家)の経営収支」「個別経営の四半期別収支」  
(注) 四半期のデータは現金収入のみ。

農家1戸当たりの農家総所得を示した。04年の農家総所得は508万3千円であり、内訳は、農業所得が24.8%、農業生産関連事業所得が0.1%、農外所得が44.1%、年金等の収入が31.0%となっている。

農家総所得の前年比増減率は0.6%と、わずかに減少した。農外所得は0.1%、年金等の収入は0.2%とそれぞれ微増したものの、農業所得が減少したためである。農業粗収益は2.2%増加したが、農業経営費が4.7%増加した結果、農業所得は2.7%減少した。

農業粗収益の増減率を作目別にみると、稲作収入の減少(12.2%)が目立つ(第2表)。これは不作で高騰した03年の反動で米の生産者価格が前年比11.6%と大きく下落したためである。

反対に野菜収入と果樹収入は増加した。野菜は、長雨や台風の影響で作柄が悪く、

第2表 農業粗収益の内訳  
(販売農家1戸当たり)

(単位 千円, %)

	04年 (実額)	前年比増減率	
		04年	05年 第1~3 四半期 累積値
稲作	859	12.2	3.9
野菜	858	4.3	4.7
果樹	373	10.7	3.8
畜産	711	0.6	2.7
その他	1 089	13.1	1.4

資料、(注)とも第1表に同じ

出荷量が減少して価格が高騰した。果樹については、りんごは台風の被害等により、みかんは裏作の年にあたり、それぞれ出荷量が減少したため、高値で推移した。

一方、農業経営費は4.7%の増加となった。トウモロコシの輸入価格上昇による飼料価格の上昇や、原油価格高騰による光熱動力価格の上昇等が影響したとみられる。

05年に入り、農業所得の減少幅が拡大したことに加えて、農外所得と年金等の収入が減少に転じたことにより、農家総所得は前年比減少している。

05年の第3四半期までの累積値をみると、米価が低迷していることに加えて、豊作により野菜価格が下落したため、農業粗収益は減少した。さらに原油価格の高騰が続き農業経営費が増加したため、農業所得は前年同期比で8.4%減少した。農外所得と年金等の収入も減少となったため、05年第3四半期までの農家総所得は、前年同期比5.3%となり、04年第3四半期までの1.4%に比べて減少幅が拡大している。

このように05年に入って農家の経営収支は厳しさを増している。広がりつつある景気回復が農家の経営にも波及するのか、今後の動向に注目したい。

(研究員 尾高恵美・おだかめぐみ)